



2021年9月15日

各位

会社名 日本たばこ産業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 寺島 正道
 (コード番号: 2914 東証 第一部)
 問合せ先 IR広報部 (TEL 03-6636-2914 (代表))

当社及び当社海外子会社による外貨建普通社債の買入完了
 並びに当社海外子会社による外貨建普通社債発行完了に関するお知らせ

当社及び当社海外子会社は、2021年9月1日付「当社及び当社海外子会社による外貨建普通社債の買入並びに当社海外子会社による外貨建普通社債発行に関するお知らせ」で公表した買入のオファー（以下、「本買入」）について決済が完了し、一部の対象社債については Make Whole による期限前償還を決定いたしました。また、当社海外子会社において、米ドル建普通社債（以下、「本新規社債」）の発行について払込が完了しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本買入、Make Whole による期限前償還及び本新規社債発行は、当社グループの有利子負債総額を増加させずに、満期日を延長し、その構成を最適化することを目的としており、当社グループの財務基盤強化に資するものと考えております。

記

1. 本買入の結果

発行会社	銘柄	受理した元本金額	買入価格	決済日
JTIFS*	2023年満期 米ドル建普通社債	297,707,000 米ドル	106.515%	2021年 9月13日
当社	2026年満期 米ドル建普通社債	183,678,000 米ドル	108.039%	
JTIFS*	2028年満期 米ドル建普通社債	-	-	-

2. Make Whole による期限前償還 (2021年9月14日通知)

発行会社	銘柄	償還対象元本金額	償還価格	決済予定日
JTIFS*	2023年満期 米ドル建普通社債	227,293,000 米ドル	Make Whole 条項に 基づく償還価格 (2021年10月12 日に決定予定)	2021年 10月15日
当社	2026年満期 米ドル建普通社債	316,322,000 米ドル		

詳細については、ルクセンブルク証券取引所（下記）において当社より公表しております。

<https://www.bourse.lu/home>

3. 対象社債の残高（本買入及び Make Whole による期限前償還の決済完了後）

発行会社	銘柄	満期日	残高
JTIFS*	2023年満期米ドル建普通社債	-	-
当社	2026年満期米ドル建普通社債	-	-
JTIFS*	2028年満期米ドル建普通社債	2028年9月28日	500,000,000 米ドル

* 当社海外子会社である JT International Financial Services B.V.

4. 本新規社債の概要

	2031年満期米ドル建普通社債	2051年満期米ドル建普通社債
1. 発行会社	JT International Financial Services B.V.	
2. 発行総額	625,000,000 米ドル	400,000,000 米ドル
3. 償還期日	2031年9月14日(10年)	2051年9月14日(30年)
4. 発行プログラム	ユーロ MTN プログラム	
5. 利率	年 2.250%	年 3.300%
6. 利払日	毎年3月14日及び9月14日	
7. 発行価格	各社債の金額 100 米ドルにつき 金 99.804 米ドル	各社債の金額 100 米ドルにつき 金 100 米ドル
8. 払込期日	2021年9月14日	
9. 募集の方法	欧州、アジアをはじめとする海外市場(ただし、米国証券法のレギュレーション S に定義する米国又は米国人を除く。)における募集	
10. 保証人	当社	
11. 上場取引所	ルクセンブルク証券取引所 ユーロ MTF	台北証券取引所/ルクセンブルク証券取引所 ユーロ MTF
12. 取得格付	S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社:A+ ムーディーズ・ジャパン株式会社:A2	
13. 資金使途	本買入及び期限前償還に充当	

5. JT International Financial Services B.V. の概要

1. 設立国	オランダ
2. 名称	JT International Financial Services B.V.
3. 株主	当社(間接所有割合 100%)
4. 設立日	2016年2月15日
5. 資本金	1 米ドル
6. 業務の内容	当社グループにおける資金調達とグループ内金融

なお、表に記載している日付はいずれもヨーロッパ時間となります。

以 上

本ニュースリリースは、当社及び当社海外子会社による社債の買入及び期限前償還、並びに本新規社債の発行に関する情報を一般に公表するために作成されたものです。また、本新規社債は日本及びその他の法域において、金融商品取引法又は適用ある証券法に従って届出又は登録はなされていないため、これらの法令に基づいて本新規社債の届出若しくは登録が求められる場合には、これを行うか又はその免除を受ける場合を除いて、本新規社債の募集又は販売を行うことはできません。